

<事業計画>

事業計画書	1
-------------	---

<収支予算>

収支予算書	1 1
-------------	-----

収支予算書内訳表.....	1 3
---------------	-----

※ 本資料は、マイクロソフト Edge で開いた場合、ページのジャンプ先表示位置がページ番号となり、ページの先頭表示とならない場合がありますのでご了承ください。

令和2年度事業計画

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

本年は、年明け早々に新型コロナウイルスの感染が全世界に拡大し、政府は、大規模イベントの中止要請に踏み切るなど異例の対策を講じています。また、人、物の移動が停滞し、株価の下落等、経済の先行きが不透明な状況にあります。

このため、最大のイベントの東京オリンピック・パラリンピックに向かって景気拡大が期待されていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、開催が一年延期されることになりました。

一方、世界に目を向ければ、米中の貿易摩擦の動向や英国のEU離脱、11月の米大統領選挙等の世界経済への影響が数多く懸念される年でもあります。

不動産業界では、少子高齢化・人口減少社会の到来、空き家・空き地の増加のほか、AI・IoTの技術革新の進展など事業環境が大きく変化しています。

また、国土交通省においては昨年、新しい不動産業ビジョンとなる「不動産業ビジョン2030～令和時代の『不動産最適活用に向けて』～」が策定されました。

これらのことから、宅地建物取引業者は、安心安全な不動産取引の実現のみならず、経済活性化と活力あるまちづくりを牽引する役割が求められています。

本会は、社会的役割の重要性を踏まえた公益目的事業として、不動産業界の健全な発展並びに適正取引の推進に向けた人材育成を目的とする不動産知識習得に関する宅建業者や一般消費者を対象とした研修会、宅地建物取引士法定講習、宅地建物取引士資格試験等の各種事業を実施します。

また、消費者保護並びに消費者の取引安全に寄与すべく、本部・支部の不動産会館において不動産無料相談の実施や、札幌駅前通地下歩行空間等で「たっけんライブラリー事業」を実施するなど、不動産知識の啓発・普及活動を実施します。

以下、各事業の詳細について、事業計画を策定しましたので報告いたします。

Ⅰ. 公益目的事業

1. 消費者保護事業（公1）

（1）相談事業の充実（相談業務委員会）

業務に関する研修の実施や、関係諸機関等が開催する研修・会議への参加等により、担当役職員及び相談員等の知識修得や質的向上を図るとともに、業務の効率化や改善に取り組み、相談事業の充実に努めます。

（2）認定相談員等への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（相談業務委員会）

消費者等からの相談・苦情事案に適正且つ迅速に対応するため、保証協会との連携により、認定相談員等を対象とした業務に関する専門研修を実施し、相談員等の質的向上に努めます。

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、取引に関するトラブルの予防や会員業者等の法令遵守の啓発等をすすめるため、出張講習等の講師派遣の実施及び各種研修会等への支援・協力等に努めます。

（3）消費者啓発事業の実施（相談業務委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会との連携により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットの頒布を実施し、適正な宅地建物取引の推進と取引に関するトラブルの予防等に努めます。

（4）たっけんライブラリー事業の実施（相談業務委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に、たっけんライブラリー事業の実施し、消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等に努めます。

（5）合同行政相談等への参加（相談業務委員会）

総務省北海道行政評価局が実施する合同行政相談への相談員の派遣及び関係諸機関が実施する行事への参加等により、消費者等への相談機会の拡充等に努めます。

（6）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、広報委員会と協力してホームページや広報誌を通じて迅速に情報提供を行います。

(7) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行します。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口や「たっけんライブラリー」の会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにします。

(8) ホームページの充実（広報委員会）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めます。

(9) 公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

メディア媒体、広報誌、ホームページならびに「たっけんライブラリー」を通じて、公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及を図ります。

(10) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進及び住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めます。

(11) 地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図ります。

また、暴追協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進します。

2. 人材育成事業（公2）

（1）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

宅建業者が、法令を遵守した業務を適切に行えるよう、宅建協会不動産研修会を全道10会場で年3回実施します。内2回は、宅建業者（会員外業者及び専門的知識を学びたい一般消費者も含む）を対象として実施し、研修科目については、不動産関連税制改正や、宅建業関連法令に関する法改正情報を中心として、トラブルに巻き込まれないための対応策等、具体的事例を中心とした実践的内容構成に努めます。

また、残り1回は一般消費者も参加出来るよう、基礎的知識型とし、研修科目についても、不動産無料相談所に寄せられる一般消費者からの相談内容として多いテーマを選定し、実施します。

（2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

① 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士の更新講習を、札幌、函館、旭川、帯広で計18回実施します。実施にあたり、受講者が講習に専念できる受講環境の構築に努めます。（別表1参照）

② 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広、北見、釧路の7市で実施します。

実施にあたり、同機構と緊密な連携を図り、試験監督業務等の関連業務について、適正に実施し、試験の公正性の確保に努めます。（別表2参照）

（3）不動産起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対し、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業に係わる法律や会社設立に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として不動産起業セミナーを実施します。

また、地方の宅建協会会員を増やすべく札幌会場の他、旭川会場で不動産起業セミナーを実施します。

（4）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

I. 共益事業・収益事業

1. 協会PR事業（他1）

（1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を掲載します。

2. 宅建協会運営事業（他2）

（1）レインズの適正利用及び利用促進（不動産近代化委員会）

宅地建物取引業法で定める媒介契約時におけるレインズへの登録義務や東日本レインズの規程に基づくレインズを利用する上でのルールを周知することで適正な利用を促すとともに、広報誌等を用いて利用促進を図ることによって、不動産流通市場の活性化に努めます。

また、支部からの要請に応じて、レインズの研修会に講師を派遣します。

（2）ハトマークサイトの利用促進及びPR（不動産近代化委員会）

ハトマークサイトの利用促進を図るため、広報誌等を用いてレインズや不動産ジャパン等への同時公開機能などハトマークサイトの営業ツールとしての利点を周知するとともに、不動産統計データなど消費者にとっても有益な情報を積極的にPRします。

また、支部からの要請に応じて、ハトマークサイトの研修会に講師を派遣します。

（3）入会研修の実施（研修委員会）

新入会員がトラブルに巻き込まれない様、年々増加している消費者・会員等より無料相談所へ寄せられる相談内容の事例紹介や具体的対応策及び、保証協会の業務説明等を研修内容として、新入会員に対し、入会研修を全道4会場で年4回実施します。

（4）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。（別表3参照）

（5）賃貸不動産経営管理士講習の実施（研修委員会）

（一社）賃貸不動産経営管理士協議会より受託する賃貸不動産経営管理士講習を、同協議会と緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。

(6) 新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会・支部事業）

実務経験のない新入会員等をサポートするため、売買実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを開催するとともに、不動産媒介を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同志の交流を図るため、併せてグループミーティングを実施します。

なお、このセミナーは地域会員との交流を深め、そこで得た人脈を今後の取引実務に約立てるという観点から支部対応で開催し、本部企画事業委員会がサポートする形で開催します。

(7) 不動産D I 調査の実施（企画事業委員会）

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケートを行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめることで、不動産市場動向を的確に把握するとともに、成果物をホームページ等で公開することにより、不動産取引の参考資料として利用していただくこと等を目的として、関係団体と共同で不動産D I 調査を実施します。

(8) 既存住宅の流通促進（インスペクション及び瑕疵保険付き住宅、全宅連安心R住宅の普及促進）（企画事業委員会）

消費者の既存住宅に対する不安を解消し安心して取引が行えるようにするとともに、これらの物件が適正に評価される環境を整え、既存住宅の流通促進に寄与するため、会員を対象としたセミナーを開催するとともに、パンフレット等で啓発に努めます。

(9) 入会促進活動の実施（総務委員会）

本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めるとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行います。

(10) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図ります。

また、本部・支部事務局職員の事務局職員会議を開催し、事業執行及び経理処理等について統一した事務処理体制を図ります。

(11) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与します。

(12) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の受講促進に向け、不動産研修会等を通じ周知活動を行います。

(13) 行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）

行政機関及び関係団体等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めます。

(14) ハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた活動（総務委員会）

ハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた検討会議を開催し、具体的な活動内容について協議します。

(15) 北海道不動産会館の整備の検討（総務委員会）

北海道不動産会館の整備に係る検討会議を開催し、具体的な整備計画について協議します。

(16) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行います。

(17) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

- ① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算編成に努めます。
- ② 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内訳等について、規約規定等に基づき適切に行われているかチェック体制を強化します。
- ③ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役員間での意思統一を行い、適切な事務処理体制を図ります。このため必要に応じて各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めます。
- ④ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた説明会を開催します。
- ⑤ 必要に応じて会計事務所と連携し、適切な会計処理を実施します。

(18) 支部広報物の発行（支部事業）

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告します。

(19) 会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施します。

(20) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めます。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトマークサイトの操作方法等について研修会を開催します。

(21) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動、たくけんウォーク等の地域貢献事業を実施します。

(22) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めます。

3. 会館管理事業（収1）

(1) 収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料等を財源として北海道不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施します。

令和2年度 宅地建物取引士法定講習 実施日程

開催日	場 所	受付期間
令和2年 4月22日	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、教材を配布し 自宅学習及び効果測定(確認テスト)により実施。	令和2年 4月 6日(月) ∩ 4月10日(金)
5月20日	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、教材を配布し 自宅学習及び効果測定(確認テスト)により実施。	4月27日(月) ∩ 5月 1日(金)
6月3日	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、教材を配布し 自宅学習及び効果測定(確認テスト)により実施。	5月11日(月)
6月10日	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、教材を配布し 自宅学習及び効果測定(確認テスト)により実施。	∩
6月17日	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、教材を配布し 自宅学習及び効果測定(確認テスト)により実施。	5月15日(金)
7月1日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	6月8日(月) ∩ 6月12日(金)
7月22日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	6月22日(月) ∩ 6月26日(金)
8月26日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	8月3日(月) ∩ 8月7日(金)
9月2日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	8月17日(月) ∩
9月30日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	8月21日(金)
10月28日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	9月14日(月)
11月11日	旭川市 アートホテル旭川 旭川市7条通6丁目	∩
11月18日	帯広市 ホテル日航ノースランド帯広 帯広市西2条南13丁目1番地	9月18日(金)
11月25日	函館市 フォーポイントバイシエラトン函館 函館市若松町14—10	11月 2日(月) ∩
12月9日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	11月6日(金)
令和3年 1月27日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	令和3年 1月12日(火) ∩ 1月15日(金)
2月17日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月1日(月) ∩ 2月5日(金)
3月10日	札幌市 アスティ45(4階)アスティホール 札幌市中央区北4条西5丁目	2月15日(月) ∩ 2月19日(金)
計 18 回 開 催		

別表2

宅地建物取引士資格試験 実施予定

期 日	業務内容	実施担当
6月5日	実施公告	推進機構
7月1日～7月31日	試験案内の配布	本部・支部・その他
7月1日～7月15日	インターネット申込受付	推進機構(最終日 21:59 まで)
7月1日～7月31日	郵送申込受付	本部
10月18日	試験(札幌、函館、苫小牧、旭川 帯広、北見、釧路)	本部・試験地支部
12月2日	合格発表	推進機構・本部・支部

別表3

不動産コンサルティング技能試験 実施予定

期 日	業務内容	実施担当
6月中旬	試験案内	推進センター・本部・支部
8月上旬～9月中旬	受験申込受付	推進センター
11月8日	試験(札幌)	本部
令和3年1月中旬	合格発表	推進センター

令和2年度収支予算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	(19,230)	(15,150)	(4,080)	
特定資産受取利息	19,230	15,150	4,080	定期預金利息
②受取入会金	(56,000,000)	(56,000,000)	(0)	
正会員受取入会金	48,000,000	48,000,000	0	正会員120社
準会員受取入会金	8,000,000	8,000,000	0	準会員 20社
③受取会費	(167,948,800)	(166,839,200)	(1,109,600)	
正会員受取会費	150,991,200	149,919,200	1,072,000	正会員会費
準会員受取会費	16,957,600	16,920,000	37,600	準会員会費
④事業収益	(39,282,800)	(37,881,150)	(1,401,650)	
全宅連受託費収益	400,000	400,000	0	キャリアパーソン業務受託費
保証協会受託費収益	2,002,800	1,990,200	12,600	保証協会受託費
他団体受託費収益	1,200,000	1,650,000	△450,000	賃貸不動産経営管理士講習等受託費
行政等受託費収益	3,000,000	3,000,000	0	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	4,180,000	4,840,950	△660,950	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	28,500,000	26,000,000	2,500,000	宅建試験受託費
⑤受講料収益	(23,400,000)	(28,800,000)	(△5,400,000)	
法定講習費収益	23,400,000	28,800,000	△5,400,000	宅建士法定講習受講料
⑥賃料収益	(7,600,000)	(9,000,000)	(△1,400,000)	
家賃収益	7,600,000	9,000,000	△1,400,000	テナント等家賃
⑦雑収益	(1,746,200)	(1,666,200)	(80,000)	
受取利息	200	200	0	受取利息
雑収益	1,746,000	1,666,000	80,000	貯蔵品売上等
経常収益計	295,997,030	300,201,700	△4,204,670	
(2) 経常費用				
①事業費	(248,426,374)	(243,019,093)	(5,407,281)	本・支部事業費
役員報酬	771,000	771,000	0	役員報酬
給料手当	71,029,481	66,557,479	4,472,002	給料手当
臨時雇賃金	6,060,600	6,060,600	0	臨時アルバイト料
退職給付費用	4,861,698	3,287,895	1,573,803	退職給付費用
福利厚生費	12,640,315	11,998,857	641,458	社会保険料等
会員福利費	14,402,084	14,435,324	△33,240	親睦会・懇親会費負担分
旅費交通費	11,326,435	11,836,319	△509,884	会議以外の旅費等
会議費	6,114,760	5,689,860	424,900	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	7,753,749	8,313,095	△559,346	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	5,331,000	5,374,500	△43,500	減価償却費
消耗什器備品費	929,337	406,386	522,951	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	5,127,811	4,934,248	193,563	事務用品、消耗品代等
修繕費	1,096,840	1,050,240	46,600	修繕費
印刷費	9,133,631	8,462,876	670,755	印刷費、用紙代等
広報費	13,405,848	13,382,676	23,172	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	7,430,195	9,305,336	△1,875,141	書籍費等
燃料費	4,660	27,960	△23,300	車両燃料費
水道光熱費	4,323,200	4,354,089	△30,889	水道光熱費
賃借料	27,804,283	27,537,229	267,054	賃借料、会場費等
保険料	1,466,882	1,281,812	185,070	保険料
諸謝金	7,608,151	8,146,957	△538,806	講師料
調査費	21,000	22,500	△1,500	調査費
租税公課	4,933,963	4,931,820	2,143	固定資産税等
支払負担金	13,635,540	13,551,960	83,580	負担金
支払助成金	81,000	81,000	0	助成金
支払寄付金	1,030,000	1,050,000	△20,000	寄付金
委託費	5,948,462	6,056,356	△107,894	顧問料・清掃料・保守料等
会費徴収事務費	2,424,000	2,391,000	33,000	会費徴収事務費
貸倒引当金繰入額	400,000	400,000	0	未収会費に係る貸倒引当金
雑費	1,330,449	1,319,719	10,730	振込手数料等

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
②管理費	(62,007,056)	(60,716,198)	(1,290,858)	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,000	0	役員報酬
給料手当	8,678,740	8,280,641	398,099	給料手当
退職給付費用	891,794	603,105	288,689	退職給付費用
福利厚生費	1,582,483	1,517,674	64,809	社会保険料等
会議費	20,511,660	19,787,942	723,718	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	1,694,754	1,713,081	△18,327	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	835,191	846,817	△11,626	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	669,000	625,500	43,500	減価償却費
消耗什器備品費	142,163	52,614	89,549	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	71,377	74,656	△3,279	事務用品代、消耗品代等
修繕費	1,008,160	1,004,760	3,400	修繕費
印刷費	925,545	936,024	△10,479	印刷費、用紙代等
新聞図書費	59,281	60,140	△859	新聞費、書籍費等
燃料費	340	2,040	△1,700	車両燃料費
水道光熱費	3,376,800	3,139,056	237,744	水道光熱費
賃借料	758,896	732,989	25,907	賃借料等
保険料	79,181	154,505	△75,324	保険料
諸謝金	1,360	1,360	0	謝礼金
租税公課	509,537	1,106,680	△597,143	固定資産税等
支払負担金	13,260,840	13,176,000	84,840	負担金
委託費	2,561,692	2,603,804	△42,112	顧問料・清掃料・保守料等
慶弔費	1,682,000	1,692,000	△10,000	会員の慶弔費等
渉外費	716,000	627,000	89,000	会員外の慶弔費等
貸倒引当金繰入額	400,000	400,000	0	未収会費に係る貸倒引当金
雑費	1,361,262	1,348,810	12,452	振込手数料等
経常費用計	310,433,430	303,735,291	6,698,139	
評価損益等調整前当期経常増減額	△14,436,400	△3,533,591	△10,902,809	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△14,436,400	△3,533,591	△10,902,809	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税、住民税及び事業税	600,000	0	600,000	
経常外費用計	600,000	0	600,000	
当期経常外増減額	△600,000	0	△600,000	
当期一般正味財産増減額	△15,036,400	△3,533,591	△11,502,809	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△15,036,400	△3,533,591	△11,502,809	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△15,036,400	△3,533,591	△11,502,809	

令和2年度収支

令和2年4月1日から

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	(0)	(0)	(19,230)	(19,230)
特定資産受取利息			19,230	19,230
②受取入会金	(0)	(0)	(28,000,000)	(28,000,000)
正会員受取入会金			24,000,000	24,000,000
準会員受取入会金			4,000,000	4,000,000
③受取会費	(0)	(0)	(83,974,400)	(83,974,400)
正会員受取会費			75,495,600	75,495,600
準会員受取会費			8,478,800	8,478,800
④事業収益	(0)	(32,680,000)	(0)	(32,680,000)
全宅連受託費				
保証協会受託費				
他団体受託費				
行政等受託費				
道受託費		4,180,000		4,180,000
適正取引推進機構受託費		28,500,000		28,500,000
⑤受講料収入	(0)	(23,400,000)	(0)	(23,400,000)
法定講習費		23,400,000		23,400,000
⑥賃料収入	(0)	(0)	(0)	(0)
家賃収入				
⑦雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)
受取利息				
雑収益	0	0		
経常収益計	0	56,080,000	112,393,630	168,473,630
(2) 経常費用				
①事業費	(93,009,770)	(97,404,572)	(400,000)	(190,814,342)
役員報酬	230,000	464,000		694,000
給料手当	30,646,541	30,022,915		60,669,456
臨時雇賃金	0	6,002,600		6,002,600
退職給付費用	2,468,248	2,123,038		4,591,286
福利厚生費	5,601,874	5,197,897		10,799,771
会員福利費	0	0		0
旅費交通費	5,843,942	4,198,718		10,042,660
会議費	1,496,075	468,766		1,964,841
通信運搬費	4,249,587	1,961,603		6,211,190
減価償却費	2,100,000	2,379,000		4,479,000
消耗什器備品費	533,602	304,700		838,302
消耗品費	1,267,718	2,000,547		3,268,265
修繕費	83,400	0		83,400
印刷費	4,205,329	2,683,613		6,888,942
広報費	10,846,625	500,000		11,346,625
新聞図書費	2,187,041	4,465,067		6,652,108
燃料費	3,475	0		3,475
水道光熱費	1,807,000	0		1,807,000
賃借料	5,550,897	19,308,179		24,859,076
保険料	388,302	216,454		604,756
諸謝金	1,960,037	4,666,000		6,626,037
調査費	21,000	0		21,000
租税公課	1,349,000	2,640,548		3,989,548
支払負担金	7,281,925	6,138,615		13,420,540
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	2,299,454	1,056,514		3,355,968
会費徴収事務費	0	0		0
貸倒引当金繰入額	0	0		400,000
雑費	588,698	605,798		1,194,496

予算書内訳表

令和3年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計				法人会計	合計
他1	他2	収1	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理 事業			
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,230)
					19,230
(0)	(0)	(0)	(0)	(28,000,000)	(56,000,000)
				24,000,000	48,000,000
				4,000,000	8,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(83,974,400)	(167,948,800)
				75,495,600	150,991,200
				8,478,800	16,957,600
(0)	(6,602,800)	(0)	(6,602,800)	(0)	(39,282,800)
	400,000		400,000		400,000
	2,002,800		2,002,800		2,002,800
	1,200,000		1,200,000		1,200,000
	3,000,000		3,000,000		3,000,000
					4,180,000
					28,500,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(23,400,000)
					23,400,000
(0)	(0)	(7,600,000)	(7,600,000)	(0)	(7,600,000)
		7,600,000	7,600,000	0	7,600,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(1,746,200)	(1,746,200)
				200	200
0	0	0		1,746,000	1,746,000
0	6,602,800	7,600,000	14,202,800	113,720,600	295,997,030
(3,460,319)	(47,536,731)	(6,614,982)	(57,612,032)		(248,426,374)
0	77,000	0	77,000		771,000
1,456,302	8,258,565	645,158	10,360,025		71,029,481
0	58,000	0	58,000		6,060,600
34,520	143,837	92,055	270,412		4,861,698
254,125	1,467,208	119,211	1,840,544		12,640,315
0	14,402,084	0	14,402,084		14,402,084
109,460	1,137,463	36,852	1,283,775		11,326,435
10,605	4,139,314	0	4,149,919		6,114,760
138,667	1,389,880	14,012	1,542,559		7,753,749
120,000	684,000	48,000	852,000		5,331,000
8,915	69,000	13,120	91,035		929,337
38,553	1,649,025	171,968	1,859,546		5,127,811
1,360	27,080	985,000	1,013,440		1,096,840
72,073	2,158,725	13,891	2,244,689		9,133,631
637,400	1,421,823	0	2,059,223		13,405,848
18,393	758,028	1,666	778,087		7,430,195
170	1,015	0	1,185		4,660
65,450	550,750	1,900,000	2,516,200		4,323,200
263,213	2,406,829	275,165	2,945,207		27,804,283
15,869	616,774	229,483	862,126		1,466,882
30,680	951,434	0	982,114		7,608,151
0	0	0	0		21,000
58,000	568,302	318,113	944,415		4,933,963
0	215,000	0	215,000		13,635,540
81,000	0	0	81,000		81,000
0	1,030,000	0	1,030,000		1,030,000
35,424	812,982	1,744,088	2,592,494		5,948,462
0	2,424,000	0	2,424,000		2,424,000
0	0	0	0		400,000
10,140	118,613	7,200	135,953		1,330,449

次項へ続<→

→前項から続く

科 目	公益目的事業会計			
	公1	公2	共通	小 計
	消費者保護 事業	人材育成 事業		
②管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
修繕費				
印刷費				
新聞図書費				
燃料費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
貸倒引当金繰入額				
雑費				
経常費用計	93,009,770	97,404,572	400,000	190,814,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△93,009,770	△41,324,572	111,993,630	△22,340,712
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△93,009,770	△41,324,572	111,993,630	△22,340,712
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	985,125	985,125
当期一般正味財産増減額	△93,009,770	△41,324,572	112,978,755	△21,355,587
一般正味財産期首残高				0
一般正味財産期末残高				△21,355,587
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	△93,009,770	△41,324,572	112,978,755	△21,355,587

公益事業費率： 61.47%

収益事業等会計				法人会計	合計
他1	他2	取1	小計		
協会PR 事業	宅建協会 運営事業	会館管理 事業			
				(62,007,056)	(62,007,056)
				229,000	229,000
				8,678,740	8,678,740
				891,794	891,794
				1,582,483	1,582,483
				20,511,660	20,511,660
				1,694,754	1,694,754
				835,191	835,191
				669,000	669,000
				142,163	142,163
				71,377	71,377
				1,008,160	1,008,160
				925,545	925,545
				59,281	59,281
				340	340
				3,376,800	3,376,800
				758,896	758,896
				79,181	79,181
				1,360	1,360
				509,537	509,537
				13,260,840	13,260,840
				2,561,692	2,561,692
				1,682,000	1,682,000
				716,000	716,000
				400,000	400,000
				1,361,262	1,361,262
3,460,319	47,536,731	6,614,982	57,612,032	62,007,056	310,433,430
△3,460,319	△40,933,931	985,018	△43,409,232	51,713,544	△14,436,400
0	0	0	0	0	0
△3,460,319	△40,933,931	985,018	△43,409,232	51,713,544	△14,436,400
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	600,000	600,000
0	0	0	0	600,000	600,000
0	0	0	0	△600,000	△600,000
0	0	△985,018	△985,018	0	0
△3,460,319	△40,933,931	0	△44,394,250	51,113,544	△15,036,400
			0	0	0
			△44,394,250	51,113,544	△15,036,400
0	0	0	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
△3,460,319	△40,933,931	0	△44,394,250	51,113,544	△15,036,400

その他事業費率: 18.56% 19.97% 100%